



2026年 7 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月 5 日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社 上場取引所 東
コード番号 6040 URL http://https://www.nippon-ski.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎 TEL 0261-72-6040
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 7 月期第 1 四半期の連結業績（2025年 8 月 1 日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 7 月期第 1 四半期	1,360	△6.4	△317	—	△308	—	△289	—
2025年 7 月期第 1 四半期	1,454	31.2	△64	—	△69	—	△37	—

(注) 包括利益 2026年 7 月期第 1 四半期 △315百万円 (—%) 2025年 7 月期第 1 四半期 △53百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年 7 月期第 1 四半期	△6.30	—
2025年 7 月期第 1 四半期	△0.82	—

(注) 当社は、2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 7 月期第 1 四半期	13,758	8,226	56.6	169.21
2025年 7 月期	13,404	8,702	61.2	178.67

(参考) 自己資本 2026年 7 月期第 1 四半期 7,782百万円 2025年 7 月期 8,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 7 月期	—	0.00	—	3.50	3.50
2026年 7 月期	—				
2026年 7 月期（予想）		1.50	—	3.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年 7 月期の連結業績予想（2025年 8 月 1 日～2026年 7 月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	5,580	12.6	950	△12.3	920	△14.6	630	△18.6	13.77
通期	11,480	9.7	2,300	2.4	2,260	0.6	2,470	55.7	53.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の親会社株主に帰属する当期純利益が経常利益より増加しているのは、岩岳リゾート山麓の土地を売却することによる特別損益を計上していることによるものです。当該業績予想の前提となる条件等については、2024年 9 月30日に開示した「固定資産の譲渡及び固定資産売却益の発生見込みに関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期1Q	48,008,700株	2025年7月期	48,008,700株
② 期末自己株式数	2026年7月期1Q	2,013,273株	2025年7月期	2,100,273株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年7月期1Q	45,950,975株	2025年7月期1Q	45,680,070株

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。